

ますだ たけお
増田 武夫 議員

増額された交付税等を 町民生活支える施策に

政府は今年度の普通地方交付税と臨時財政対策債の限度額を決定した。それによると、一般財源となるその合計額は66億3000万円余りとなり、対前年比で6億7500万円(11.3%)、今年度当初予算比で、4億1200万円(6.6%)増となっている。

町民生活と地域経済はかつてなく大変な状況におかれていることを考えれば、日本共産党も、町村会・議長会も要求して突ったこの財政的な余裕を、町民生活向上と地域経済のための施策に生かすべきだ。

上下水道料・国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料などの減免制度の強化、子どもの医療費小卒までの無料化、国保の窓口負担の減免、地元業者の仕事確保等を求めたい。安易な基金への積み増しや起債の償還だけでなく、生きた使い方をすべきと思うがどうか。

町長

個々の料金の減免あるいは料金の引き下げということは、なかなか今の段階では入れないの
だろうと思っている。

医療費助成の拡大要望が多いことは十分承知している。子育て支援策全般の中で検討していく課題と認識している。

窓口負担の減免は、現在国が行っているモデル事業後に、国が示す予定の新たな基準をもとに対応を検討したい。

昨年度は、各種の臨時交付金を

活用し、本年度は、幕別町緊急経済対策として、生活道路の整備や補修工事などの補正予算を計上し、地元業者への仕事の確保や雇用の拡大につながるものと考えている。今回の交付税については、それぞれの分野でバランスよく有効活用することを考え、交付税がこれから先右肩上がりになることが予想できないことから、これ以上町民の皆さんの負担を少しでも緩和できるように考えていく問題だと思っている。

非核平和の取り組みの 一層の強化を

パン・ギムン国連事務総長が広島平和記念式典に初めて参加するなど、核廃絶の世論はかつてなく高揚している。

「非核平和宣言」の町として、一層の取り組み強化を図ってほしいがどうか。



緊急経済対策として行っている生活道路工事



原爆パネル展

町長

本町は、昭和60年12月に「平和非核宣言」を行い、原爆パネル展や、原水爆禁止平和行進活動や原水爆禁止世界大会参加など町民の方々の活動に支援や、昨年「平和市長会議」に加盟し、平和記念講演などに取り組んでいる。

帯広市では、平成3年に核兵器廃絶平和都市宣言推進実行委員会を設置して、平和推進事業に取り組んでいると伺っているが、事業内容は、本町が行っている事業と同様な内容であるため、現時点において、当該委員会を新たに設置する考えはないが、他市町村の動向も見極め検討していきたい。